

貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	195,661,875	-	-
有価証券	142,677,423	-	-
未収金	1,163,114	-	-
貯蔵品	570,000	-	-
前払金	6,000,000	-	-
前払費用	132,120	-	-
流動資産合計	346,204,532	-	-
2. 固定資産			
(1)基本財産			
現金預金	898,440,000	-	-
投資有価証券	10,000,000	-	-
基本財産合計	908,440,000	-	-
(2)特定資産			
退職給付引当資産	8,900,000	-	-
事業積立資産	2,301,573,812	-	-
特定資産合計	2,310,473,812	-	-
(3)その他固定資産			
建物付属設備	5,490,375	-	-
什器備品	4,304,634	-	-
ソフトウェア	201,512	-	-
電話加入権	289,800	-	-
投資有価証券	218,422,527	-	-
敷金	5,527,668	-	-
長期前払費用	85,260	-	-
その他固定資産合計	234,321,776	-	-
固定資産合計	3,453,235,588	-	-
資産合計	3,799,440,120	-	-
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,676,806	-	-
前受金	3,000,000	-	-
預り金	1,107,848	-	-
流動負債合計	7,784,654	-	-
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,900,000	-	-
固定負債合計	8,900,000	-	-
負債合計	16,684,654	-	-
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	606,705,193	-	-
指定正味財産合計	606,705,193	-	-
(うち基本財産への充当額)	0	-	-
(うち特定資産への充当額)	606,705,193	-	-
2. 一般正味財産	3,176,050,273	-	-
(うち基本財産への充当額)	908,440,000	-	-
(うち特定資産への充当額)	1,694,868,619	-	-
正味財産合計	3,782,755,466	-	-
負債及び正味財産合計	3,799,440,120	-	-

(注) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月17日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しているため、前年度欄及び増減欄は記載していません。

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,165,564	-	-
その他基本財産運用益	770,064	-	-
特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,798,856	-	-
特定資産運用益	4,728,363	-	-
受取会費			
賛助会費受取会費	12,950,000	-	-
受取寄付金			
受取寄付金	84,872,736	-	-
受取寄付金振替額	246,924,622	-	-
雑収益			
雑収益	18,381,623	-	-
経常収益計	442,591,828	-	-
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	483,692,861	-	-
役員報酬	3,840,000	-	-
給与手当	24,923,514	-	-
法定福利費	4,030,736	-	-
退職給付費用	720,000	-	-
福利厚生費	298,282	-	-
会議費	1,368,128	-	-
旅費交通費	2,725,688	-	-
通信運搬費	1,229,079	-	-
減価償却費	1,091,653	-	-
交際費	51,040	-	-
消耗品費	4,026,058	-	-
支払手数料	2,868,694	-	-
印刷製本費	3,219,195	-	-
図書研究費	227,550	-	-
光熱水料費	222,200	-	-
賃借料	7,060,672	-	-
諸謝金	2,879,329	-	-
諸会費	257,600	-	-
リース料	170,352	-	-
委託費	19,075,391	-	-
保守料	1,254,648	-	-
管理費			
役員報酬	1,410,625	-	-
給与手当	6,230,879	-	-
法定福利費	1,007,685	-	-
退職給付費用	180,000	-	-
福利厚生費	74,571	-	-
会議費	319,550	-	-
旅費交通費	1,251,802	-	-
通信運搬費	178,269	-	-
減価償却費	318,162	-	-
交際費	38,220	-	-
消耗品費	798,010	-	-
支払手数料	700,862	-	-
印刷製本費	88,515	-	-
図書研究費	3,720	-	-
光熱水料費	55,551	-	-
賃借料	1,746,793	-	-
保険料	11,170	-	-
諸謝金	329,995	-	-
租税公課	14,950	-	-
諸会費	34,400	-	-
リース料	42,588	-	-
保守料	320,592	-	-
支払報酬	4,514,790	-	-
経常費用計	584,904,359	-	-
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 142,312,531	-	-
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等	△ 11,909,403	-	-
評価損益等計	△ 11,909,403	-	-
当期経常増減額	△ 154,221,934	-	-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資損失引当金取崩額	84,927,276	-	-
事業引当金取崩額	2,294,827,824	-	-
経常外収益計	2,379,755,100	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	-	-
当期経常外増減額	2,379,755,100	-	-
当期一般正味財産増減額	2,225,533,166	-	-
一般正味財産期首残高	950,517,107	-	-
一般正味財産期末残高	3,176,050,273	-	-
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	-	-
受取寄付金			
受取寄付金	853,629,815	-	-
一般正味財産への振替額	△ 246,924,622	-	-
当期指定正味財産増減額	606,705,193	-	-
指定正味財産期首残高	0	-	-
指定正味財産期末残高	606,705,193	-	-
III 正味財産期末残高	3,782,755,466	-	-

(注1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月17日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しているため、前年度欄及び増減欄は記載していません。

(注2) 指定正味財産の部の受取寄付金には事業引当金取崩額相当分として239,910,867円含まれている。

正味財産増減計算書内訳表
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,082,782	3,082,782	6,165,564
その他基本財産運用益	385,032	385,032	770,064
特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,798,856		67,798,856
特定資産運用益	4,728,363		4,728,363
受取会費			
賛助会費受取会費	6,475,000	6,475,000	12,950,000
受取寄付金			
受取寄付金	42,436,368	42,436,368	84,872,736
受取寄付金振替額	246,924,622		246,924,622
雑収益			
雑収益	9,161,578	9,220,045	18,381,623
経常収益計	380,992,601	61,599,227	442,591,828
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	483,692,861		483,692,861
役員報酬	3,840,000		3,840,000
給与手当	24,923,514		24,923,514
法定福利費	4,030,736		4,030,736
退職給付費用	720,000		720,000
福利厚生費	298,282		298,282
会議費	1,368,128		1,368,128
旅費交通費	2,725,688		2,725,688
通信運搬費	1,229,079		1,229,079
減価償却費	1,091,653		1,091,653
交際費	51,040		51,040
消耗品費	4,026,058		4,026,058
支払手数料	2,868,694		2,868,694
印刷製本費	3,219,195		3,219,195
図書研究費	227,550		227,550
光熱水料費	222,200		222,200
賃借料	7,060,672		7,060,672
諸謝金	2,879,329		2,879,329
諸会費	257,600		257,600
リース料	170,352		170,352
委託費	19,075,391		19,075,391
保守料	1,254,648		1,254,648
管理費			
役員報酬		1,410,625	1,410,625
給与手当		6,230,879	6,230,879
法定福利費		1,007,685	1,007,685
退職給付費用		180,000	180,000
福利厚生費		74,571	74,571
会議費		319,550	319,550
旅費交通費		1,251,802	1,251,802
通信運搬費		178,269	178,269
減価償却費		318,152	318,152
交際費		38,220	38,220
消耗品費		798,010	798,010
支払手数料		700,862	700,862
印刷製本費		88,515	88,515
図書研究費		3,720	3,720
光熱水料費		55,551	55,551
賃借料		1,746,793	1,746,793
保険料		11,170	11,170
諸謝金		329,995	329,995
租税公課		14,950	14,950
諸会費		34,400	34,400
リース料		42,588	42,588
保守料		320,592	320,592
支払報酬		4,514,790	4,514,790
経常費用計	565,232,670	19,671,689	584,904,359
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 184,240,069	41,927,538	△ 142,312,531
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等	△ 11,909,403		△ 11,909,403
評価損益等計	△ 11,909,403	0	△ 11,909,403
当期経常増減額	△ 196,149,472	41,927,538	△ 154,221,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資損失引当金取崩額	84,927,276	0	84,927,276
事業引当金取崩額	2,294,827,824	0	2,294,827,824
経常外収益計	2,379,755,100	0	2,379,755,100
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	2,379,755,100	0	2,379,755,100
当期一般正味財産増減額	2,183,605,628	41,927,538	2,225,533,166
一般正味財産期首残高	496,297,107	454,220,000	950,517,107
一般正味財産期末残高	2,679,902,735	496,147,538	3,176,050,273
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	853,629,815	0	853,629,815
一般正味財産への振替額	△ 246,924,622	0	△ 246,924,622
当期指定正味財産増減額	606,705,193	0	606,705,193
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	606,705,193	0	606,705,193
III 正味財産期末残高	3,286,607,928	496,147,538	3,782,755,466

(注) 指定正味財産の部の受取寄付金には事業引当金取崩額相当分として239,910,867円含まれている。

財務諸表等に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品…最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

投資損失引当金…投資に対する損失に備えるため、健全性の観点から有価証券の

発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上している。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	399,210,064	499,229,936	0	898,440,000
投 資 有 価 証 券	509,229,936	0	499,229,936	10,000,000
小 計	908,440,000	499,229,936	499,229,936	908,440,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	8,000,000	900,000	0	8,900,000
事 業 積 立 資 産	1,751,732,768	549,841,044	0	2,301,573,812
小 計	1,759,732,768	550,741,044	0	2,310,473,812
合 計	2,668,172,768	1,049,970,980	499,229,936	3,218,913,812

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
預 金	898,440,000	0	898,440,000	0
投 資 有 価 証 券	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	908,440,000	0	908,440,000	0
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	8,900,000	0	0	8,900,000
事 業 積 立 資 産	2,301,573,812	606,705,193	1,694,868,619	0
小 計	2,310,473,812	606,705,193	1,694,868,619	8,900,000
合 計	3,218,913,812	606,705,193	2,603,308,619	8,900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	6,048,897	558,522	5,490,375
什 器 備 品	8,875,010	4,570,376	4,304,634
ソ フ ト ウ ェ ア	246,750	45,238	201,512
合 計	15,170,657	5,174,136	9,996,521

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
円 建 外 国 社 債 3 銘 柄	128,435,104	134,024,000	5,588,896
日本板硝子株式会社社債	99,987,423	99,500,000	△ 487,423
円 建 海 外 債 券 28 銘 柄	1,395,202,298	1,409,606,000	14,403,702
合 計	1,623,624,825	1,643,130,000	19,505,175

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額	246,924,622
合 計	246,924,622

財産目録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金 額	
1. 流動資産				
現金	手許在高	運転資金として	94,882	
預金	普通預金／三菱東京UFJ銀行丸の内支店	運転資金として	195,566,993	
有価証券	野村証券CRF等	運転資金として	142,677,423	
未収金	未収利息	運転資金として	1,163,114	
貯蔵品	あっぱくんライト	公益事業用	570,000	
前払金	海外留学助成受領者他	翌年度分の費用前払い	6,000,000	
前払費用	保守料等	期間費用のうち翌年度分の費用	132,120	
流動資産合計			346,204,532	346,204,532
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	三菱東京UFJ銀行	運用益を公益事業の財源として50%、法人管理費として50%使用している	218,440,000	
定期預金	三井住友銀行他	運用益を公益事業の財源として50%、法人管理費として50%使用している	680,000,000	
投資有価証券	大和証券外国債券	運用益を公益事業の財源として50%、法人管理費として50%使用している	10,000,000	
			908,440,000	
(2) 特定目的資産				
退職給付引当資産				
普通預金	三菱東京UFJ銀行	従業員に対する退職金の支払いに備えた預金	8,900,000	
事業積立資産				
普通預金	三井住友銀行他	公益目的財産であり運用益を公益目的事業の財源としている	299,666,320	
普通預金	三井住友銀行他	寄付により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源のために使用する	606,705,193	
投資有価証券	大和証券外国債券他	公益目的財産であり運用益を公益目的事業の財源としている	1,395,202,299	
	小計		2,301,573,812	
			2,310,473,812	
(3) その他の固定資産				
建物付属設備	パーテーション等	(共用財産)うち公益目的保有財産80% うち管理目的の財源として使用する財産20%	5,490,375	
什器備品	パソコン他	(共用財産)うち公益目的保有財産80% うち管理目的の財源として使用する財産20%	4,304,634	
ソフトウェア	会計ソフト	管理目的の財源として使用する財産	201,512	
電話加入権	5本	(共用財産)うち公益目的保有財産80% うち管理目的の財源として使用する財産20%	289,800	
投資有価証券	野村証券公社債等	運転資金として	218,422,527	
敷金	事務所の敷金	(共用財産)うち公益目的保有財産80% うち管理目的の財源として使用する財産20%	5,527,668	
長期前払費用		期間費用のうち翌年度以降の期間に対応する費用	85,260	
			234,321,776	
			3,453,235,588	
			3,799,440,120	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		社会保険料未払い分他	3,676,806	
前受金		25年度分法人賛助会費	3,000,000	
預り金		源泉所得税他	1,107,848	
			7,784,654	7,784,654
2. 固定負債				
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	8,900,000	
			8,900,000	8,900,000
			0	0
			16,684,654	16,684,654
正味財産			3,782,755,466	3,782,755,466